

第4回  東日本連携・創生フォーラム in さいたま

議事録

平成30年（2018年）11月5日



【開催概要】

- 1 開催日時 平成30年11月5日（月） 14時から17時10分まで
- 2 場所 パレスホテル大宮（さいたま市大宮区）
- 3 出席者

【連携都市】

片岡 格	函館市副市長
藤尾 善一	盛岡市副市長
齋藤 勝	会津若松市副市長
佐藤 正樹	郡山市建設交通部長
片桐 計幸	那須塩原市副市長
田村 秀	みなかみ町参与
佐久間 なおみ	新潟市観光・国際交流部長
五十嵐 玲子	三条市営業戦略室長
東川 玲	魚沼市副市長
林 茂男	南魚沼市長
林 正之	氷見市長
米田 聡	南砺市ブランド戦略部長
井上 淳	金沢市経済局営業戦略部長
土屋 陽一	上田市長
清水 勇人	さいたま市長

【基調講演及びファシリテーター】

藻谷浩介 株式会社日本総合研究所調査部主席研究員

【司会】

落合由佳

【オブザーバー参加連携自治体】

八戸市	古町 有加	東京事務所長
山形市	青木 哲志	商工観光部観光戦略課長
福島市	清野 明	商工観光部観光コンベンション推進室観光プロモーション係長
小山市	若林 俊也	産業観光部 商業観光課長

【来賓】

新藤 信夫	さいたま市議会議長
小川 寿士	さいたま市議会総合政策委員会 委員長
福永 真一	国土交通省 国土政策局広域地方政策課長
飯田 修司	国土交通省 北海道開発局地域振興対策室長
上坂 克巳	国土交通省 東北地方整備局副局長
姫野 和弘	国土交通省 関東地方整備局副局長
石原 優	経済産業省 関東経済産業局地域経済部 地域振興課 参事官
飯塚 俊行	財務省 関東財務局総務部 次長
小野寺 成佳	農林水産省 関東農政局埼玉県拠点地方参事官室 総括農政推進官

4 次第

(1) 開会

(2) 基調講演

ア 演 題 オリパラ後に続く東日本広域連携 一何を生かし何を指すのか？－

イ 講演者 藻谷 浩介氏

(3) 議題及びとりまとめ事項

ア オリンピックを題材とした連携事業について

イ スポーツコンテンツを活用した連携について

(4) 報告事項

ア 連携都市間の連携について

- ・「信州上田に旅しちゃう？」（上田市長）
- ・那須塩原市サマーキャンペーン（那須塩原市副市長）
- ・TEIEN・BONSAI 連携（三条市室長）
- ・教育旅行の誘致に係る連携（函館市副市長）
- ・連携都市間での相互の教育旅行促進（魚沼市副市長）
- ・Jリーグチームによる連携（金沢市部長）
- ・日本海美食旅（南魚沼市長）
- ・さいたま市内イベント等での連携都市 PR（さいたま市長）

イ 第3回フォーラム以降の取組状況について

- ・商工会議所・商工会連携（さいたま商工会議所会頭）
- ・東日本連携推進協議会の取組（代表幹事 株式会社高島屋大宮店 店長）
- ・東日本連携支援センター報告（さいたま市長）

(5) フォトセッション・共同記者会見

(6) 閉会

5 配布資料

(1) 次第

(2) 参加自治体一覧

(3) 出席者名簿

(4) 座席表

(5) 議題1資料

(6) 議題2資料

(7) 報告事項1資料

(8) 報告事項2資料

(9) 参考資料 東日本連携推進協議会取組事例

1 開会

2 基調講演

藻谷浩介・オリパラ後に続く東日本広域連携 ―何を生かし何をを目指すのか？―

四つテーマがある。通じているのが、オリパラ。オリンピック、パラリンピック迫っているので、それに向けて、緊急避難で、緊急的に何をしようということを多分、今日は議題でお話になるのですが、このプレゼンでは、その先がどうなるのかを、あらかじめ申し上げる。

まずオリパラは1999年ということです。次。都市集中の頂点の先に拡散の時代がきます。もう次の拡散の時代が始まっている。ありとあらゆるところに拡散していくと思っています。次です。人生9回裏までの時代に応じた連携ですと。みなさんは9回裏まで投げるピッチャーはちゃんといますか？4番目ですね。外客激増はこれから、オリンピックが節目みたいなことっている人がいるが、逆に、外国人のお客さんが増えるのは、オリンピックの後なのでということをお願いする。

1番目のオリパラ1999年という話からご説明する。1999年は地球が滅びると騒ぎになった年。今、日本の繁栄もオリパラまでだという人を聞いていると、全くその反省がないと、思っている。

2020年に日本は滅びませんし、オリンピックはなんの節目でもないので、取り上げることも自体がおかしい。何一つ関係ない。団塊の世代が75歳を超えるので、社会構造的には大変です。何が起きているのか、オリンピックの前後に10代半ばだった団塊の世代が、70を越えようとしているところです。そして、オリンピックの頃には、その下に900万人、0歳から4歳がいたのですが、今500万。オリンピックの前後には85歳以上の人がほぼ存在してない、75歳以上の人163万人しかいませんでした。今、1,632万人、10倍です。人間は歳をとることによって、こういう変化が起きている時に、もう一度オリンピックをやると、昔日本で起きたのと同じようなことが起きると思っている人がいるのかもしれませんが、成熟しています。同じことが起きるはずもなければ、必要もありません。こういう議論になぜならないかという、経済学で議論しているからです。起きていることが経済現象ではなく人口の老化。これが、全ての根源にあるのに、いきなり経済学を持ち出す。だから逆にいうと、人口が年取っているってことは経済学に一切反映されません。経済学をいくら勉強して「景気は」と言っても、関係ないのです。景気に関係なく年寄りが増えているので、当然いろんな、福祉、医療の負担がでる。景気に関係なく若い人がどんどん減っているの、当然人手不足になる。今、制度を改正し、25万人増やすと言っているのです。オリンピック後、万博の頃、20歳から24歳の団塊の世代が1100万人。現状これが、600万です。500万人減っているわけです。若い人足りません。だから、それは人手不足です。そこで25万人外人を入れたら何か解決するのでしょうか？なんの影響もないのです。入れたらいいと思うのですが、すごい努力をして法改正して25万人外国の人が計画どおり来たところで、一切人手不足は解消しない。だから、数字でものを議論するというので、これに対してオリンピックは特に関係がないというか、正確にいうとこの若い人ばかりで年寄りがあまりいなかった昔のオリンピックと、非常に中高年が多い日本の今のオリンピックは成熟度がずっと高まるというだけで、かつパラリンピックも意義深くなるだろうし、それから数少ない若い人がもっと活躍するし、色々いいことがあるのですが、医療、福祉をどうするのか、人手不足をどうするのか

は、オリンピックに特に関係がなく進行します。オリンピックだから人手不足なんて全く関係ありません。それで、この状態になった時に日本の国際競争は大丈夫なのかをよく心配される方がいます。つまり、若い人がぐっと減って人間の中心が中高年になって、団塊の世代が退職したわけです。このことは国際競争にどういう影響を与えたでしょう？輸出とは何か、日本で作られて外国で売られた商品の合計金額です。20年前、1997年49兆円です。去年77兆円です。東日本震災の時63兆円です。輸出という最も基本的な指標、誰も見てないのです。今日、上田の土屋市長がいらしていますが、私、実は長野大学の客員教授もやっていて、上田では真田魂ってことを言っています、真田魂とは何か？一言でいうと11文字なんだそうで、「見て見ぬ振りはできない」だそうです。素晴らしい言葉だと思います。逆真田魂っていうのを昨日考えたのです。見てもいないのに見たふりをするのです。日本の国際競争力が落ちているといろんなところで、話している全ての人は、そもそも輸出が増えていることすら見てない。ドルベースの方がもっとはっきりし一直線に伸びているわけです。ドルになると実はちょっと落ちて今、回復しているところです。アベノミクスでだいぶ落ちたのですが、未だに日本の輸出の最高だったのは2011年、震災の年です。みなさんが聞いているのと全く逆の現象が起きている。これは通関統計なので、これが正しいというか他に数字はないのですが、もう一度申し上げますけれど、ほぼ全ての学者コメンテーターが全く確認せずに、見て見ぬ振りをするどころか、見てもないことを見たふりをして適当に喋っているのです。人口がどんどん減って工場から若い人がいなくなる分ロボット入れる。給料が高い団塊の世代がやめる。当然競争力、強くなり輸出が増えるのです。これ当たり前のことです。

理屈で考えたら普通にわかりそうなことだけど、わからない。これに加えて海外に激増した日本企業の工場の生産がこの外にあるのです。だから今、どこ行っても日本製品があるわけです。みなさんが、お気づきになってないかもしれない。例えば世界中にサムソンのテレビが置いてある。どこが日本製品だって、中の部品が相当程度日本製です。ここにボロボロですがアイフォンがありますが、この中の部品1、2割は日本製です。ベンツの中にもデンソーの部品がいっぱい入っています。日本はBtoBの部品製造業なのです。さらにそれを作っている工場に行くと、中で動いている工作機械のかなりの部分が日本製です。そういうふうには世の中は変わっているのだが、面白いものでほとんどの人が全く意識をしない。同じような人がオリンピックで日本はおしまいだとか、オリンピックが大きな節目と言っているけど、何を確認して言ったわけでもないです。見てもいないのに見たふりをしているだけなのです。

みなさん、去年日本と中国はところでどっちが黒字でしょう？金額は5兆円。ちなみに中国はアメリカからは数十兆円稼いでいます。どんなものでしょう？ご覧下さい。これが日本の国際収支です。アメリカから13兆円の黒字、中東に対して7兆円の赤字、中国プラス香港に5兆3千億の黒字、去年日本が1番稼がせていただいた相手がアメリカ、2番目が中国。世界GDP1位2位から荒稼ぎする日本です。数字はこれしかないのに、知っている人に会ったことがないのです。これ首相知っているのかな？と思うのですが、多分知っていれば自慢すると思うので、多分ご存じないのしょう。どうなっているのしょう日本という国は。同じ図を拡大すると、中国、台湾、韓国、シンガポール、インド、全部日本、大黒字です。韓国からも3兆円黒字です。あんまり仲悪くすると経済界困るのです。わかっているのだろうか？そしてドイツ、イギリス、オランダ、ゲルマン民族から大黒字です。ちなみにトランプ大統領も日本が

13兆円黒字なのだから1兆円くらい武器買えと言っているわけです。じゃあ買うかと言わせていただければ、儲けているのは企業で政府には金がきていないので、1兆円武器買うのは、政府が国債発行して買うので、子どもや孫のツケの支払いにして、とりあえず1兆円武器買って俺たち今車売って儲ける仕組みです。大人として恥ずかしくないのかと思うのですが、その議論は一切行われません。日本はその分、赤字をひたすら中東とロシアと、これ天然ガス、石油です。オーストラリア、石炭、ウラン。そしてマレーシア、ベトナム、インド、フィリピンとこれ全部、天然ガスです。ひたすら油代を払い、フランスとイタリアからワインとチーズとパスタとオリーブオイルを買い、スイスから時計を買って、高級食品と高級手作り品で赤字を出しています。全く、みなさんが聞いている構造と違うのです。申し訳ないのですがオリンピックでこれ何が変わるでしょうか？変わりません。どんどん、どんどん日本人が歳を取っていくわけですが、その中で優秀な人が技術屋になり、そして今度は、AIの時代になる。諸外国ではAIが普及すると失業者が増えて、さあどうしよう、と言っている。日本は大丈夫なのです。年々、子どもが減っているので、世界で一番ロボット化がしやすかったしAI化もしやすいので、実は競争力が全然落ちないのです。だからずっと金は稼げるのです。オリンピックなんの関係もないということ強く申し上げておきたい。それどころか、例えば中国ですけれど、ものを売って貿易黒字、金利か、お金を投資して金利配当で黒字プラス、観光でプラス1兆5千億円黒字が増えています。観光、爆買いにより劇的に日本が黒字になっている。これは、東京が稼いだというよりも地方のみなさんが、それぞれ稼いでくださったおかげなのです。世の中は今もう徹底的に変わっている。この黒字の中で、ものづくりで稼いでいるのは東京ではありません。東京に工場はないです。埼玉には多くのハイテク工場があります。

日本の国際競争支えているのは全部、地方です。愛知県以下の。まあ、世の中の構造は全く変わりました。というようなこととして、我々は今みたいに、ちゃんと実態を知っていれば、特に何を恐れることもなく、現実生きていくことができるわけです。

さて、2番目に行きます。都市集中の頂点の先に拡散の時代が来ますという話です。東京の大組織は、寄らば大樹の陰の二流人材を集めすぎ機能不全になります、というか、既になっているということを申し上げておきます。地方で今、面白いことをやっている人が激増しているわけですが、地方っていうのは多分さいたま市も含めて、自分の腕一本立ちでなんとかできる、男より女です。若い人が多い。明らかに能力が高いです。組織で、部下がいないと何もできない人は今、いらなくなってきています。規模の利益というものがあつたのですが、規模の利益より小規模の利益のほうが大きくなりました。でかくなりすぎると動きが取れない。一人で冒険してパッとリスクも取れるほうが、はるかにイノベーションが早いのです。もう規模の利益と小規模の利益が逆転している。街もそうです。この東日本連携会議の大きな特徴は人口で全く区別をしないところです。人口が巨大であり、かつ、どんどん増えているさいたま市の市長さんが、例えば、人口が非常に少ない、みなかみ町の町長さんと全く同じ立場で話しています。同じ目線で。これ当然なのです。なぜならば、でっかいところには規模の利益もあるが、小規模の利益もあり、かつ、さいたま市だって、見沼区とか行けば田んぼ地帯があつて、そこにはまた実に面白いことをしている人たちがいます。大きいものは小さいものの集まりにすぎない。そして、田舎で食料、水、エネルギーをごく一部でいいので自給する生活のほうが普及していきます。テストの点を取るよりも地域学のほうが大事になります。全国一元で同じ

点を取って東京の大企業に入っても、他の人と変わらないのでいつでもクビになってしまいます。自分の地域のことをしっかり知っていて、そこで必要な人間になるほうが生きていく上で有利になります。この中では例えば、新潟市は、小学校の児童を必ず市の持っている宿泊施設に一回はゆとりの時間に宿泊させ、農業体験をさせます。なぜか？新潟市は日本の政令市の中で最も農業地を広く持っていて、新潟の基盤は農業である。そのことを市の子どもが知らないのです、全員に強制的に体験させるのです。このなかでまた、同じことを引き合いに出すと、上田です。上田は信州、真田の上田ですけど、上田学というものを、市でやろうとしています。いろんな問題があって、面倒くさいのでやりたがらない人もいるのですが、市長さんは強く推し進めようとしています。地域のことを知っていて、そこでしか通用しない人間になることが逆に生き残る道です。どこでも通用する知識の人はいくらでも代わりがいます。今のが結論でそのサポーティングの数字を次に出すわけですが、ご覧ください。日本の可住地人口密度です。今日お集まりの地域です。何を示しているかということ、東京が異常に人口密度が高く1平方キロに1万人くらい。比べると神奈川の6千人、大阪の6千人が小さく見える。さいたまの2千7百人が、ど田舎に見えてしまうという、東京の異常な集中ぶり。そうすると、例えば、秋田県の3百とか北海道の2百ってこれ人いるの？誰もいないみたいな感じになるわけです。これが日本人の都市一極集中になりきった発想法です。多分、栃木に入った瞬間にもものすごい人口密度減るわけです。埼玉でもさらに4分の1になるわけです。栃木県なんていうのは東京から見ると本当人いない、田舎だって言われますが、本当にそんなに田舎なのでしょうか？ところでみなさん、ここに外国を入れるとどんな順番になるのか？ご覧下さい。例えば日本では、特に人がいないと言っている秋田が、見事にフランスとドイツの間にある。イギリスは154なので、北海道の半分ちょっとしかいない。ヨーロッパで一番人口密度高いと言われていたオランダが、実は富山と同レベルです。日本は異常に人口密度高いのです。みなさんが海外から帰ってくると、なんでこんなに家が多いのって気がつかなくてはなのです。私、行った国が、日本入れるとちょうど100で死ぬほど外国に行きながら、つくづく思うのは、とにかく異常に人が多いです、日本は。なぜって、めっちゃくちゃ豊かだからです。地の利が高いのです。ただ日本人は感覚が狂っているので、この東京に毒されて、これだけ人がいないと人が住むところじゃないという考えになっているのです。例えば、コンサートホール作るというと2千人入らなければホールじゃないと言い出す。この間も佐賀のあるまちで、ホール作って欲しい人がいて、なぜ？って。こんな立派なホールで今、大会やっているのに。でかすぎるのです。50人、100人のホールがない、このまちには。こんなところで、私たちのやっているコーラスとかやっていたら、客がいなくて白けきってしまう。熱気ムンムンの100人とか50人のホールが必要なのです。まさに小規模の利益なのです。ところがその地域の70、80のおじいさん議員に作らせると、すぐ2千人のホールを作るのです。感覚が東京に毒されているのです。世界の常識は、秋田は死ぬほど人が多いってことなのです。ドイツ、フランスはとても人が多いのです。中華人民共和国すごい人が多いと思うでしょうけど、これ可住地です。砂漠とか山はどけ平地だけで見ても187で、北海道より全然人いないのです。中国、みなさん都市しか行かないから知らないでしょうけど、新幹線乗って、上海と北京の間走ってごらん下さい、間ほとんど、とうもろこし畑です。そういうところがなかったら10億人分の食料は作れない。だから日本はどんな田舎に行ってもコンビニが24時間営業しているの

です。ヨーロッパでは首都の真ん中でもありえないことです。で、悪いのだけど、東京に行かないとビジネスできないって人は、コロつけないと自転車乗れませんって言っているのよりもおかしいです。どこの国にも住めないです。日本のビジネスチャンスはものすごく大きいです。人が多いから。時代がどんどん進歩していて化石燃料の時代には結局食えるようになってしまったので、何にもすることがない人が都会に集まって仕事したふりをしてお金もらっているのです。これ実はなにもしてないのです。何も生産してないけど、書類書いてお金もらう人が激増するのですが、もう今、化石燃料の時代から再生可能エネルギーの時代に動きつつあるとこ、100年くらいかけて移行するのですけど、いろいろなものを直接利用、エネルギーに利用できる時代になって、技術が革新されて、人口密度の低い田舎で一部分自給するのが有利になってきた。みんな水も食料も、太陽も非常に少ない、一人当たり、都会に集まるよりも、都会に仕事に行ってきた、稼いできて、田舎で半分くらい井戸水使って、半分くらい発電して、半分くらい薪燃やしているほうが、ずっと長生きできるのです。その地域独自の特性を学んで世界中に通じるノウハウでは、当然もって、AIに任せればいい。自分たちのことしかわからない、どうやって生きていくというノウハウを持った、大草原の小さな家のお父さん、お母さん、みたいな人のほうが強くなる時代になってくるのです。どこにでもある、マグロのトロについて詳しいよりは、氷見のぶりのこの時期のこのところの、これがこうなのだよねってわかっている人の方が食える時代が来るわけでありませう。

さて、人生9回裏までの時代に応じた連携です。みなさん、人生はですね、9回裏までなのです。過去半世紀に起きた最大の変化とは何か？いろいろな学生とかに何が変わったか聞くのです。「スマホ」って、「何言っているのだよ」って、「車なんて昔からあったよ」そうじゃないのです。最近、最大の変化は平均寿命が60代から80代に延びたことなのです。これが不可逆で完璧なる変化なのです。いい大学に入っていい企業に入って悠々自適できますっていうのはね、命が60代で終わっている時代の神話で、今となっては迷信以外の何物でもないです。東京で人生の8回9回を迎える膨大な数の高齢者をどうするのって話になるのです。これは各連携地域の関係人口にさせていただいて、少しでも元気を持ってもらうしかないのです。移住してもらってもいいのですが、多くの人は移住しない。ご説明します。今、東京首都圏で何が起きているのか？東京、千葉、神奈川、埼玉で7年前、最近5年間です。住民票基準です。最近5年間で73万、人口が増えました。全国各地から東京、千葉、神奈川、埼玉以外から15歳から64歳の人が、64万人も流れ混んでいるのです。年寄りが来ているというよりはやっぱり若い人が来ているのです。田舎に帰る人よりも、新しく来た人のほうが64万人多かったです。それで人口増えています。残念ながら、0歳から14歳の子どもは7万人減っているのですが。東京、千葉、神奈川、埼玉に住んでいる15歳以上64歳以下の住民票、この間にどう変わったでしょう？人口は73万人増えていて子どもが7万人減っているのに、15歳以上は80万人に増えているのです。結果としてそれを65歳のところで切ったとして、東京、千葉、神奈川、埼玉に住んでいる15歳以上64歳以下の人はどうなったか？29万人の減少です。65歳以上だけが109万人も増え、さらに言うと75歳以上の人77万人も5年間で22%増なのに、人口73万人増えているうち、77万人が75歳以上なのですけど、どうしましょう？首都圏。私の提案はこの人生で7、8、9回になっている人たちを、本当は移住して欲しいのだけど、無理なのでせめて、皆さまの連携先の関係人口として第二の足場を作っ

ていただきたいと思う。このまま東京にいるのは大ピンチなのです。なんで、こんなことになっているのかというと、65歳を超える人のほうが15歳を超えた人より全然多いからです。そこに、田舎から64万人入ってきたというのは、どうにもなりません。子どもが生まれないところに若い人いれちゃいけないのです。まともな町だったら、65歳以上の人は240万人いたら、子どもも15歳も240万人いなきゃいけないのです。まともな生態系だったら。ところが、集めてきた人が全員子どもを残さないもので、こういうことになっちゃうのです。これから30年間にどこで高齢者が増えるのか。例えば山形県とか秋田県は高齢者減ります。岩手、秋田、青森もそうです。主に東京でしか増えないです。埼玉も増えますけど東京に比べたら可愛いものです。だから全国から若い人集めてしまったので、言うなれば若葉を集めたので、今、紅葉が盛りで、やがて落ち葉の山ができるわけです。なんでこのことに気がつかないのかというと、人生が9回裏まであることを気がつかないからです。つまり、自分の子どもをいい学校に入れて、いい仕事をさせよう、それが親の務めだとか思っているのでしょうけど、違うのです。あなたの、子どもがピンチを迎えるのはそこではない。東京でブイブイいわせていても、私、今54ですけど、同級生で同じ会社に入った人、ほぼ全員やめて、クビになっています。役員になったって、ここでクビです。今、大企業のかかりいけている会社はだいたい社長は50代です。東京で働く人はこの先考えていない。なぜかというと、60代で死んでいたから、昔。頭の中身がそれっきりなのです。7回で、6回で野球が終わると思っているのです。それだとどれほど楽なことか。7回投げるピッチャーがいないです、今は。8回は魔の回と言われてます。そして9回の抑えが極めて少ない。特に女性の方、皆さんは半分の確率で延長戦に入ります。ここの7、8、9回に投げるピッチャーがいるのかどうなのかって考えた時に都会生活はリスクでしかないのです。都会に住んでいても地方と連携して色々なものももらえたり、作りに行けたり、遊びに行けたり、癒しに聞けたりする関係を持つておくことが極めて重要です。都会にいる人間は、1日8時間働くとしてアフターファイブというのは10万時間あるのですが、都会の大企業もしくはブラックな役所ほどこの時間も全て仕事に捧げさせられといて、6回くらいで、はい、さようなら。二度と入れない、部屋に。この時間に、ありとあらゆる人と連携して地域のことをきちんと学び、いろんなことができる仲間を増やしておくことと連続して、辞めた後にも暮らしていける。生き方を語っているようで、これこそが経済学よりも、お金よりも、年金よりも、はるかに重要なことなのです。それを全く無視して、お金の話だけに矮小化しているから経済成長が必要だとか、得体の知れないことを言い出すのです。皆さんも考えてみてください。人生7、8、9回の人に経済成長どうのこうのっておかしいと思わないですか？逆にいうとこの人たちは現役に寄生しなきゃいけないのですか？死ぬまで自分の範囲でできる範囲でそれなりにできる範囲に自給しなきゃいけないの？と思いますよね。7、8、9回が全員、おんぶに抱っこすることを計画するのはおかしいです。これをご覧ください。生活保護率です。人口のうち何%生活保護を受けているか？全国平均1.7です。皆さんが思っているより低いと思います。日本で3大生活保護率高い地域とはどこか？産炭地があった福岡と、北海道なのです。それと同レベルなのが東京23区です。これ誰も数字見てないのです。東京23区の生活保護率は大阪府を超えています。なぜだ？人生9回裏で金がなくなった人が多いからです。いい会社でいい退職金もらっても、さすがに8回9回は保たないのです。じゃあ、埼玉県はどうでしょう？東京の半分しかない、生活保護率。突然自給できる人間

が増えてくる。人からもらえる人が増えてくる。栃木県いきます、もう1切ります。東京から離れば離れるほど急速に豊かになっていくのです。実は、山形県いきます。昔、おしんが出たところですけど、今、0.6です。長野いくと0.5です。もう、めっちゃくちゃですけど、富山いきます、0.3、これ人間の住むところかっていうほど低い。工場が適度にあって、農村があって、人間関係が残っていて、自給、物々交換、恩送り適度にできるところ。ここが、人間にとって生存に適しているところです。幸いこの東京はですね、東日本のこういう優れた地域と連携しているので、新幹線で、これを生かして人間がもっと出入りができる社会を作らなくてはなりません。オリパラ後と偶然重なるのだけど、団塊の世代が、これから75を超えていきます。ただでさえ既にここまで悪化している東京の生活環境を、住んでない人間が緩和していかなくてはならない。そして、実際、日本が減びると言いますが、減びません。ご覧ください、これが今の日本で、これが30年後ですけど、田舎に行けば、これくらい年寄りばかりになった地域はいくらでもあります。東日本じゃなくて申し訳ないけど、極めて有名な地方創生の島根県海士町ですが、日本の30年後を完全に先取りしています。が、一つ違うところがある。日本の30年後の予測では子どもがさらに減ることになっていますが、島根県海士町では、最近子どもがどんどん増えています。やろうと思えばできるのです。まさにこの人たちは自分、主に起業家で、自分で仕事を作っています。そういうふうにより一人できろんなことができ、物々交換しながら、ある程度金を稼げる人間が地方に還流して、優れた人が田舎にどんどん移っています。そういうことの時代を東日本でも起きていく。で、彼らは当然しょっちゅう都会に来ています。いろんなイベントも東京でやっています。来にくいですけど。同じように東日本が連携しながら地方で面白いことやっている人が、東京でイベントをする。だけど東京まで行かなくても大宮で出来るのではないだろうか？それが、この話のスタートだったわけです。さて時間が来ているのですが、昭和の頃は退職金で死ぬまで暮らしましたが、21世紀は退職がない仕事を持っている方がいいです。お金頼る部分が少ない人の方が有利です。そして子どもが減っちゃったので人口が増えているとこっていうのは高齢者が増えているとこなんです。都会ほど子どもが生まれにくく、新たに流れ込んでくる若者よりも、流れ込んだまま高齢者になっている人の方がずっと多い。しかし、そうは言うけども、非常に豊かになっていた。申し訳ない、失業率も生活保護率も田舎の方が低いのです。もはや。この時代に、この人手不足も田舎の方が深刻です。どうやって、いったいこの連携を強めていって、これからますます楽しい日本を作るのか？根幹である国の黒字は完全に維持できるのです。ロボット化、AI化のハイテク産業プラス日本人が減れば減るほど、油の輸入が減るので、実は全然、減びないのです。もう一度申し上げますけど、オリンピックで日本が終わると思っている人の99%の人がそもそも日本の輸出が減っていると思っていますから。見て見ぬ振りをしてはいけないと同時に、見ていないものを見た振りをしてはいけないのです。これから、この話をしようと思ったのですが、数字でお見せしようと思いましたが、やめておきます。

訪日外国人客はオリンピックで、そのあと減ると思っている人がいますが、逆で、オリンピックのときに減るのです。あまりにも高くてこられないから。むしろ普通の訪日外国人相手の商売はオリンピックは打撃です。みんな、オリンピックの時はやめとおこうと思う。みなさんは、エルミタージュ美術館見たい人、ワールドカップロシア大会のとき行かないでしょ？その後なのです。その後にもものすごくお客さんが増えちゃう、さらに増えるのです。断言します。

ただそれは、なぜなのか理由があるのですが、ちょっと説明しようがない、時間がないのでやりませんが、東京のホテルは全く足りない。この数字だけお見せしておきましょう。みなさん、これは、さいたまにとって特に大事なのでよくご覧ください。日本に来ている、日本で泊まっている日本人の数はどうなっているのか。東京都に泊まっている人、北海道に泊まっている人、大阪、日本三大なんですが、よく見てください。東京都に泊まっている日本人はどんどん減っているのです。ご存知でしたか？北海道横ばいというか減っているのです。大阪も減っているのですね。そこから下、ごちゃごちゃしています。これ拡大すると右側になります。日本トップテン、千葉、静岡、長野、長野ここで入ります。沖縄、愛知、福岡、京都、兵庫、神奈川、これ全部、横ばいか減っているのです。今の図を左に持ってきて、この下を拡大すると皆さんの連携地域が出てくるのですが、多分、富山なんて一生懸命、観光振興やっていて、なんとか客増やそうとしていたのだけど増えません。石川県も新幹線すごく増えたというデマが流れましたが、そのあと着実に減っています。なぜ？日本人が減っているからしょうがないのです。日本の生産年齢人口減っていて、増えているのが75歳上だけなので、75歳以上がやたらめったら旅行しない限り減るのはしょうがないのです。だからここを相手にやってみてもしょうがないのです。では、外国人どうなっているのか？ご覧ください。トップ3が東京、大阪、北海道、次、京都、沖縄ですが、この下を拡大すると、石川県がものすごく伸びているけど、こんなものです。その上に長野県がいます。この下にさらにゴチャゴチャにかたまっています。今の図を左側にもってきて、下の部分を伸ばすとこの中にも大変な格差があることがわかります。昔、石川県はこの辺りにいたのが、あっという間に上に行っちゃって、今、この地域で石川の次にトップなのは新潟、富山、群馬が3つ頑張っているのです。その次に栃木、青森で、それから宮城がきて、なんと千葉とか神奈川がこんなところにいる、埼玉はこの中のさらに真ん中にいます。その下にいるのは岩手、山形、福島、秋田なのですが、まだ本当に始まってないのです、この地域の外国人客の増加は。増えないと思うかもしれないけど、こちら辺りにいた石川県があっという間に上に行って、今の石川がいるところに昔いた沖縄が、もうこんなところに来ています。今の沖縄がいるところの遥か下に大阪がいたのだけど大阪はもうこんなところに行っているわけです。これはまだ始まったばかりの段階です。これから激増するのです。なぜ？みなさん、韓国、台湾、香港は1年間に韓国人の方7人に1人日本に来ているのです。韓国人、日本大嫌いと思っている全ての人に入管統計見ましようと言いたい。韓国人1年間に7人に1人、日本に来ていること知っていましたか？全然、韓国に行かないから向こうの国情わかってないのでしょう。台湾、香港の人は5人に3人来ている。中国人が187人に1人でも泊まると思いますか？って。これが100人に1人来たって今の2倍。オーストラリア並みに50人に1人来たって今の4倍。まさかと思いますが、台湾並みに5人に1人来ちゃったら今の30倍、処理できないのです。始まったばかりなのです。

皆さん、何人来た？みたいな数字ばかり見ているからわからないのです。何人に1人が日本に来たかという数字にしなきゃいけないのです。シンガポール14人に1人。タイ、マレーシア、70人に1人です。インドネシア人、今700人に1人だけど、これがマレーシア並みに70人に1人くるだけで10倍です。オーストラリアは50人に1人ですけど、アメリカ人がオーストラリア並みに来だしたら、今の5倍、みなさん、まだ始まったばかりなのです。そして既に全くホテルが足りません。特にどこで足りないでしょう？悲劇的にホテルがないのが

埼玉県なのです。今すぐ街全部ホテルで埋めても足りないと思いますが、やりません、埼玉。連携都市の皆さん、是非今こそ東京からこれを受け入れていただきたい。正直めっちゃくちゃキャパオーバーです。オリンピックのための投資ではございません。増えるのはそのあとです。もう一度申し上げます。世界中で去年ついに、252人に1人の日本以外の方が日本に来ました。252、これが多分100くらいまで行きます。受け入れるのは全て田舎であります。是非、東京ゲートウェイから連携していただいて、東日本のお互いに、西日本行ってもいいのですけど、ぐるぐる回って長く滞在する、リピーターが増える日本を作っていただきたい。長い時間どうもありがとうございました。

3 紹介

・参加自治体紹介

・新規参加自治体紹介

会津若松市 齋藤副市長：さいたま市と今年の7月に連携協定を締結。福島県の西部で、新幹線から遠いが、やはり点ではどうにもならない。線あるいは面でつないで連携していくことこそが重要であるというふうに思っております。

南魚沼市 林市長：さいたま市とは友好市であるにもかかわらず、最初から出席できませんでした。遅ればせながら、よろしく願いいたします。

・オブザーバー参加自治体紹介

・来賓紹介

・ファシリテーター紹介

4 議題討議

さいたま市長（座長）：2つの議題について議論、その後各事項についての報告、各議題は提案都市より提示、それをファシリテーター藻谷様から意見を伺い、そのテーマを今後どのように進めるかまとめていただく。最後に座長がとりまとめ事項に同意いただけるかお諮りする。

(1) 議題1「オリンピックを題材とした連携事業について」

さいたま市長：オリンピックを題材とした連携事業について、討議をしたいと思います。まず、広域周遊ルート策定研究会における、検討状況について、ご説明し、次に2年後に開催される東京オリンピックにむけて、東日本連携としてどのように連携事業をするかご提案したいと思います。

東日本連携広域周遊ルート策定研究会は、第1回フォーラムで採択をされ、「東日本連携・創成フォーラム宣言」の後、地域支援の相互活用による相乗的な地域活性化の促進、また、交流事業の拡大を実現するために設置をされた部会です。平成28年12月27日に、18自治体の参加で発足し、設置当初から、東京オリンピック、パラリンピックにおいて、国内外の観光誘致・誘客をはかることを主要な業務内容としています。昨年、第3回フォーラムで、モデルコース52本と、広域周遊ルートのイメージ動画を公表しました。その後、作成したモデルコースの商品化に向けた民間事業者への働きかけを行ってきました。まず

は、商品化に向けた成果について報告をしたのちに、東京オリンピック、パラリンピックに向けた、今年度以降の取り組みについて説明をさせていただく。東日本連携広域周遊ルート策定研究会において、制作したモデルコースをもとに、台湾の旅行会社2社により、商品造成をお願いしました。ひとつは、吉帝旅行社による商品で、往復の航空券と、さいたま市、仙台市、函館市での宿泊が条件の個人自由旅行商品となっています。二つ目は、広徳旅行社による商品で、JR 東日本レールパスと絡めたフレキシブルな東日本ツアーとなっています。往復航空券と、JR 東日本レールパス、また、さいたま市、函館市、仙台市、または盛岡市の宿泊が条件の個人自由旅行の商品となっています。個人の自由旅行になりますので、個人の趣味、趣向にあわせて東日本を自由に回ってもらい、連携自治体に宿泊をしてもらえ魅力的な商品となっています。

続きまして、今年度以降のオリンピックに向けた、検討状況の報告をさせていただきます。本年8月にルート策定研究会が開催され、東京オリンピックに向けた連携事業の方向性等が決定されていきました。まずは、インバウンドターゲットの設定です。現段階において、訪日外国のお客さんの数ですが、東アジアが4分の3あまりを占めているものの、これらの国々はすでに、各都市における単体の取り組みとしてもターゲットとしているところです。東日本連携としては新たな市場ということで、東アジアの国以外で最も多い、訪日外国客を誇りますアメリカをターゲットとして設定をさせていただいています。さいたま市内の、さいたまスーパーアリーナで、アメリカ国内で非常に人気のあるスポーツ、バスケットボール男女すべての試合が開催されることになっています。また、福島のアづま球場では、これもアメリカで人気の高い野球の試合があります。これらのスポーツでメダル獲得が期待でき、また、熱狂的なファンが来場する可能性の高いアメリカをターゲットとして、今後、東日本連携で進める連携事業を推進していきたいということになっています。また、オリンピックに向けて、今後、東日本連携で進める具体的な観光プロモーションについて、大きく2点、立候補自治体による、共同PR事業と、ルート研究会参加全都市によるムック本の制作です。共同PR事業は、「なに」をプロモーションしていくかを在日外国人とワークショップを開催して抽出し、フェイスブック動画やランディングのためのホームページサイトの作成など、プロモーション用のツールを作成し、実際のプロモーションを行ってまいります。また、ムック本につきましては、東日本をひとつの観光地として紹介するものとし、作成をしていきたいと考えています。共同PR事業に対して、立候補いただいた自治体は、函館、新潟、金沢です。今からでも参加可能ですので、ぜひ、共同PR事業に立候補をしていただきたいと思います。

このような事前プロモーションに続き、大会期間中のプロモーションも検討していきたいと考えています。本日お越しの函館市、新潟市からアイディアの提案があったところです。交通パスとのタイアップ企画は、JRのレールパスと連動し、各都市の施設等の割引特典を設けることで大会期間中の誘客を図るものです。イベントの集中開催は、大会期間中の各都市のイベントを集中させることで、各都市への誘客を図ろうというものです。これらの取り組みは、効果的に取り組んでいければ、オリンピック観戦客を東京に戻すのではなく、東日本の地域に誘客ができるのではないかと思います。すでに取り組むことが決まっていますムック本の作成との相乗効果が期待できると考えています。さらに、オリンピック会場周辺で

日本酒のPRイベント開催をし、観戦客をターゲットにした日本酒の展示販売、および、日本酒文化の発信を行ってまいります。日本酒輸出の多くが、アメリカ向けであるという統計結果もあり、今回のターゲット設定とも合致した取り組みとなっています。これらは、うまくPRできれば、大会期間後の効果にもつなげられると考えています。これらの提案を含め、大会期間中のプロモーションについて、引き続きルート研究会で検討していくこととしたいと思います。特に大会期間中のイベントにつきましては、オリンピックのためだけのイベントにすることなく、オリンピック期間後も見据えた、持続的な、また中長期的なプロモーション効果を追求した取り組みとして検討していきたいと考えています。

大会期間前後の観光プロモーションの流れを整理しますと、まず、ターゲット国のアメリカに対して、「なに」をプロモーションしていくか調査をし、プロモーション戦略を立案していきます。また、並行してPRツールやムック本作成をします。その後、webプロモーション等を展開し、大会期間中には会場周辺でのPRや連携都市への誘客の取り組みを実施します。大会期間前、大会期間中の取り組みを戦略的に進めていくことで、メディアや、来場者のインフルエンサー化を図っていきたいと考えています。また、大会の盛り上がりも活用して、大会期間後も中断することなくPRを実施してまいります。オリンピックを題材とした連携事業については、これまで説明したような、戦略的なプロモーションを推進していくことで、東日本全体のオリンピックレガシーとなるように、しっかりと連携して取り組みを進めていきたいと考えております。説明は以上です。

函館市副市長：交通パスとのタイアップ企画ですが、ターゲット国として想定していますアメリカは、最新の観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、平均宿泊数が19泊以上となっていて、オリンピック、パラリンピックで訪日した場合も長期滞在が見込まれます。この滞在期間を東日本の連携市に滞在してもらおうよう、取り組みを進めていく必要があるものと考えています。具体的に申しますと、JRグループで販売をしています各種の新幹線レールパスが、大変、利用が好調であると伺っており、こういった周遊パスと、各地で利用されています、公共交通のフリーパスや、観光施設などの割引特典を組み合わせてお得感を出し、ターゲット国を中心としたインバウンド層に対して周遊に関わる利便性の向上を図るものです。次に、イベントの集中開催についてです。開催前後の期間に東日本の連携市において多くのイベントが開催されることになっています。日本国における東日本エリアの注目度を高め、期待感と高揚感の向上が図られ、各連携都市への周遊につながるものと考え、提案をいたしました。

新潟市観光・国際交流部長：近年、8年連続で過去最高を記録するなど、日本酒の輸出が伸びています。日本酒の海外での注目度が高まっている、この事情を有効に活用し、また、東日本各地の個性豊かな風土、歴史がはぐくまれた、数多くの酒蔵の背景にあるいろいろな料理とか、料亭だとか、様々な文化を紹介するイベントとして、この大会に多くの方が集まる大宮駅周辺の商業施設、または、屋内の公共施設などで、日本酒のイベント、もしくは日本酒フェアのような開催を提案するものです。新潟市では、毎年3月に2日間、酒の陣というイベントを催しています。非常に好評いただいており、今年は2日間で14万人のお客様、海外、県、内外含めまして、お出でいただきました。非常にやはり、日本酒というコンテンツは、受け入れやすく、また、その背景にある、歴史風土をご紹介する上でも、有効なもので

あると考えています。また、ここで日本酒というものに触れていただいたのち、時期をずらしてでも、各東日本の各都市を訪れていただくための、契機にもなるのではないかと思います、提案をさせていただいた次第です。

氷見市長：今、富山県では、いろいろな海外の方が来られるような、いろんなイベントを、なるべく誘致をしているところです。来年度、世界で最も美しい湾クラブの総会が、富山県で、開催されることになっています。これは、フランスに本部がある NGO で、全世界で26の国と地域の43の湾が加盟しており、日本国内では、松島湾、富山湾、駿河湾、宮津湾・伊根湾、それと九十九島湾、5つが加盟をしています。その機会をとらえて、日本海側の、食とか、いろんなところを、PRするのがいいと思っています。先ほど、藻谷先生のお話にもありましたとおり、日本の人口が減って行く中で宿泊客、あるいは、インバウンドという中で外国の方を呼び込むということが大事だと思っています。ただそういう外国の方が日本に来られる場合、ひとつの地区では無く、いろんな地区を周遊するというので、実はこの1月に、富山県の県西部6市で、とやま呉西圏域連携中枢都市圏をつくり、いろんな分野と一緒にやっていて、6市の市長でシンガポールへ観光プロモーションに行きましたら、先ほど藻谷先生の話にありましたとおり、シンガポールからもたくさん来ている中で、日本へのリピーターが多く、だいたい4割ぐらいは10回以上日本に行っていることで、東京、大阪、京都といったゴールデンルートは、飽き飽きをしていて、最近では、北海道とか、高山とか、あまり、シンガポールの人が行ってないところで、インスタ映えするような、そこで、私は、こんな所に来ているのだよ、そういうのが流行っているそうです。そんなことで、多くのインバウンドを呼び込むということが、やはり、今後、東日本連携の中でも、大事ではないかと思っています。

南砺市ブランド戦略部長：昨年度、今年の1月30日、この連携事業の中で、氷見市さん、さいたま市さん、南砺市がタッグを組みまして里山・里海ナイト in さいたまを、さいたま市で開催し、150人ぐらいのお客様にご参加いただいた。食文化とか、伝統文化をご紹介する企画だったのですが、実際、参加いただいたお客様の中で南砺市に旅行で来ていただいた方が、数は多くないのですが、とても、いい企画だったと思っています。我々は南砺ナイトって呼んでいるのですけれども小規模な、深い関係性を作る、そういう事業を大事にしています。それこそ、金沢市さんに、銀座の金沢というギャラリーとレストランが一緒になった情報発信拠点があるのですが、そこを金沢市さんとタイアップをして、金沢×南砺ナイトを年に数回開いています。30人ぐらい参加いただくのですけれども、南砺の魅力を深掘りし、ゲストスピーカーのお話を聞いていただいて、そのあと、南砺の食材を使った加賀料理を楽しんでいただく、そんな企画をやっています。なんでそういう企画をやっているのかというと、ふたつ理由があって、ひとつは、私どものような小さな自治体は、広報予算をそんなに持っていません。限られた予算の中で確実に届く、確実に刺さる、そういうプロモーションをしてかなきゃならないのです。富山県の新しい富山米「富富富」を先月から発売しています。広報予算、2億5千万です。200万とか300万の中で、どれだけ、コアなファンづくりができるかが大事だと思っているので、そういうところを大事にしています。もうひとつは、南砺の魅力は、深掘りしないとなかなか伝わりにくいです。例えば、立山黒部アルペンルート、15メートルの雪の壁って言ったら、もう、それだけで行こうとな

るのですけれど、南砺の場合は、ちゃんとストーリーを伝えてあげなきゃならない。ということで、このふたつの理由で、小規模な、南砺ナイトというのをやっています。オリンピックネタでなにができるかと考えたときに、実は、南砺市は、木製バットの日本のシェア、ナンバーワンの町です。それこそ、ミズノとかゼット以外はほとんど南砺で作っているという、ナイキも、エスエスケーも、ローリングスもそうです。バットミュージアムもあり、プロ野球選手、往年の選手だとか、メジャーリーガーとかも使ったバットが500本ぐらい展示してあり、ほんとに野球ファンからすると、そこに1日中いたい、みたいなそんなところなんです。そういったところを、この南砺ナイトだとか、あるいは、我々よくやっているのは、南砺学講座みたいなのを、首都圏で開催をして、卒業旅行に南砺に来ていただくというのを、JR東日本さんとタイアップしたり、雑誌とタイアップしたりしてやっています。そういったことを、家庭画報の国際版、日本に住んでらっしゃる外国人の富裕層の方が、よく読んでらっしゃる雑誌ですけども、メディアを使って、プロモーションができないかと考えています。

上田市長：上田市ではオリパラを見据えて、誘客、促進に向け、ルート策定研究会に参加させていただきましたので、よろしくお願いたします。

上田市は、北側に菅平高原があります。ラグビー合宿の聖地と言われており、芝生のグラウンドは108面あります。ここで今年の5月から6月にかけて、来年のラグビーワールドカップ、イタリアのナショナルチームを、事前合宿として受け入れをさせていただきました。また、来年の本番の9月前、ラグビーワールドカップの際も、イタリアのナショナルチームに、この菅平に来ていただき、事前キャンプを、進めていただくことになっています。そういう意味で、このワールドカップを受けまして海外でのPR活動も進めていけるといところであります。オリパラにつきましては、国内外から誘客促進を図る絶好のチャンスというようにとらえています。また、先ほど、藻谷先生のお話にありましたように、オリパラがインバウンドと言いますか、大量の多くの皆様が来られるということですので、それに向けての準備もしてかなくちゃいけないと思いますし、ルート研究会の中でも参考にさせていただき、各種事業あるいは、各都市として連携をしていきたいと思っています。

郡山市建設交通部長：郡山市は、平成27年度から、日本一の生産量を誇る鯉をテーマに、鯉に恋する郡山プロジェクトを開催展開しています。このような中、28年2月には、鯉が郷土料理として親しまれているハンガリーとの交流がスタートし、駐日大使が来訪してくださるなど、お互いの関係を深めているところです。そんな中、先月15日から26日まで、ハンガリーの水泳ナショナルチームがトレーニングキャンプに来てくださるなど、お互いの交流を図っているところです。また、昨年、同じく郡山市の奥座敷、磐梯熱海温泉の駅から、徒歩で1分かからないところに、FIFA公認の人工芝のサッカー場を作っています。こうした中、温泉とスポーツというような形で、融合したような、インバウンドなり、来訪者の誘客を、図っているところです。また、オリンピック開催中についてですが、本市におきましては、今年、さいたま市さんからもお越しいただいた、生ビールや郡山の素材を活かした材料、料理を楽しむ、国内最大級の屋外ビール祭り、サマーフェスタ IN KORIYAMA や、義経采女伝説にまつわる、うねめまつり、猪苗代湖越しに磐梯山を望める湖の南側の湖南町で開催します湖まつりの開催が、重なるものですから、PRをしてまいりたいと考えており

ます。こうしたイベントや、食文化、お酒などを活用し、みなさまと連携を図りながら、ルート研究会での検討を一緒に進めさせていただければと考えております。

魚沼市副市長：魚沼市は、オリンピック期間中、また先ほどの講演でもお話がございましたが、オリンピックが終わってからも、外国人の方が多く来られるということでしたので、東日本連携自治体の利便性の高い公共交通網を活かして、ぜひ、地方の公共交通網への注目を集めるような取り組みを推進してはと考えています。具体的には、今年度より新たに参加された会津若松市と、魚沼市の小出駅とを結ぶ、JR 只見線の活用です。平成 23 年の新潟・福島豪雨により一部開通できてない部分があるのですけれども、先日、全線復旧に向けた PR に魚沼市出身の俳優渡辺謙さんから魚沼市に来ていただきました。今後、外国人を含め、観光客が、車だけではなくて、列車を使う場面も多いと思いますので、そういった、外国人のニーズに応える形で、東日本連携自治体間の公共交通網への取り組みを促進するような利用と取り組みを推進していきたいと、提案させていただきます。

盛岡市副市長：盛岡市は、オリンピックの開催期間中の 8 月上旬に、盛岡さんさ踊りが開催され、例年、約 130 万人の来場があります。この時期には本市のほか、東北各都市で夏祭りが開催されており、例えば、青森市のねぶた祭だとか八戸市の三社大祭、仙台七夕、様々な夏祭りが開催されています。それぞれ周遊しながら楽しめる、イベントが、既存資源としてありますので、本市への外国人観光客の増加を期待することが可能性としてできますので、この連携事業にしっかり取り組んでいきたいと考えています。加えて、先ほど、新潟市さんからもございましたが、盛岡は三大杜氏のひとつ、南部杜氏の出どころでして、本市には 4 軒の酒蔵があります。地元酒等の普及促進を図るための条例を制定したり盛岡ブランド品として認定するなど、その振興に努めていくところですので、越後杜氏が作るお酒、あるいは、丹波杜氏が作るお酒、それぞれ味が違いますので、その味わいの違いを私が説明するよりは、しっかり味わっていただくというようなことも、連携事業で取り上げていきたいと思えます。

会津若松市副市長：新潟市さん、それから、盛岡市さんからありました、東日本地域の日本酒を集めて、例えば、さいたま市で開催するイベントについては、私どもも大賛成です。それぞれの地域で、気候風土、水、それぞれ違いますので、様々なお酒が楽しめるという意味では、大賛成でして、私ども、それに向けた戦略を、今後、練っていきたいと考えているところです。もうひとつ、会津若松市は、ユーチューバー等をお願いして、タイ、あるいは、台湾、欧米、オーストラリア中心に、盛んに、PR をしています。まだ、外国人観光客の方は少ないものですから、東日本大震災原発事故の風評という部分も若干あるかと思うのですけれども、多くの外国人の方に来ていただき、実際、生の地域を見ていただくことが非常に重要だと思いますので、例えば、さいたまを基軸として、エクスカージョン的な意味合いでも結構ですから、連携したルート周遊ができればと考えているところです。今、体験型を中心に例えば、馬とか、鎧兜、あるいは、なぎなた等を体験できる仕掛けをし、呼び込んでいます。それから、「SAMURAI CITY」は、実は、会津若松市の登録商標になっていますのでそれを最大限に活用して、外国人の方を誘客、来ていただくというのが、今後、大いにありうると考えています。

金沢市経済局営業戦略部長：先日、新幹線に乗って東京から、金沢の方にお見えになるお客様

にお声がけをして、金沢へどうして来られるのかと、今、藻谷さんのおっしゃった通り、京都は公家の文化だ、金沢は武家文化だと聞くと、そういう興味があって、金沢に行くのだということをおっしゃっているアメリカの方がいました。金沢 435 年、前田利家が入城して以来、大きな戦火に遭うこともなく、昔のままの城下が残っている街です。街並みだけではなく、芸能、伝統芸能、伝統工芸、等々、いろいろなものも残っていますので、そういう魅力を、ますますブラッシュアップして、オリンピック、パラリンピックに向け、その後も、継続、持続的に発展を遂げていきたいと思っています。先ほど、アメリカだけではということもございましたけれども、実は金沢いち早く、フランスを対象としてホストタウンに登録し、水泳とウエイトリフティングの事前合宿地にもなっています。ただ、先ほどご提案のバスケット競技がさいたまアリーナで開催されますので、そこをターゲットにするのは非常にいいことだと、それで、東日本の連携都市が、連携を取りながらやっていくということは、まさに、この会にふさわしい提案だと考えています。

那須塩原市副市長：オリンピックという点で申し上げれば、那須塩原市は、オーストリアのホストタウンとして登録をされていまして、オーストリアのトライアスロン選手団の事前キャンプ地ということで、目指しているところです。本市の取り組みを進める中で、連携できる点があれば連携していきたいというふうに考えているところでございます。観光という視点でいえば、那須、日光という観光地が控えています。ちょうどその中間点が那須塩原ということで、塩原温泉、板室温泉という温泉地にも、恵まれているところです。また食という点では、那須塩原は生乳の生産、本州一、全国でも北海道が 1、2、3、で、4 番目ということで、おいしい乳製品があります。そういったところを外国の方に食していただければと思うところです。今後、アメリカをターゲットとした共同 PR 等も、研究してまいればと思っています。よろしくお願いいたします。

藻谷：外国人のお客様の増えた実績では急ピッチで伸びているのが、新潟、富山、そして、栃木、そして、それを群馬が猛追している状況です。さきほど説明の時間なかったのですが、東京で支えきれないお客様が、実は、どんどん流れ込んでいます。那須にも多くの方がお泊りになると思います。以上、ご発言いただきましたオリンピックを題材とした連携事業として、ご提案、アメリカをターゲットとして、戦略的に共同 PR を進めていくと、特にその連携事業として、交通パスタイアップ企画、イベントの集中開催の調整、そして、日本酒イベントの開催、というような、ご提案ございましたが、まさにそれらを含めまして、もうちょっと時間ございます、今後、広域周遊ルート策定研究会でぜひ検討を行ってはいかがかと、こういうご提案でございます。

さいたま市長：今後またさらに、今の 3 点について、調整をしながらオリンピックに向けて、また、オリンピック後も、しっかりと意識した形で、進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

賛成者に拍手を求める⇒拍手多数

ありがとうございました。それでは、議題 1 については、以上のような形で、取りまとめをさせていただきます。

(2)議題2「スポーツコンテンツを活用した各都市との連携について（スカイランニング・トレイルランニング）」

上田市長：上田市からはスポーツコンテンツを活用した、各都市との連携ということで提案させていただきます。はじめにスカイランニングとは、速さと軽さを追求した登山の形で、簡単にいうと山岳などを駆け上がりスピードを競うというスポーツになります。トレーニングランニングですが、林道、砂利道、登山道も含めて、標高の高低にかかわらず舗装されていない山を走る、自然の中を走るというのが、トレーニングランニングです。上田市における開催状況は、ご覧のとおり、スカイランニング、トレーニングランニングともに多数のレースが開催されています。これは、上田に日本スカイランニング協会の本部があり、代表は松本大さんという方ですが、この方が中心になって行っていただいています。また、このレースにあたり、地元の住民の協力を得て里山整備とか実施していただいております。地元のみなさん関係自治会の皆さんとか、あるいは協会団体、行政との良好な関係の中で構築をされています。東日本連携各都市でのスカイランニングレース開催状況は、そこにお示ししたとおりです。本日お越しの新潟県三条市さんも、雪の残る残雪の粟ヶ岳の会場を活用されているということで、そこにありますように素晴らしい景色も楽しめる、MT. AWA VERTICAL RACE というふうに参加され、世界選手権も行われるというようにも聞いていますし、誘致も積極的に取り組まれているということでお聞きしています。また、トレイルランニングコースレースにつきましても、14市町村が春から秋にかけて、シーズンにかけてレースが開催されています。盛岡市さんも取り組まれているということでもあります。

次にスポーツコンテンツを活用した連携について提案をさせていただきますが、近年スポーツを通じ観光誘客や、新しい魅力ある観光地づくりは全国各地で行われています。こうした中、地域固有のスポーツコンテンツを活用したスポーツツーリズムを展開することで、観光誘客やインバウンドを推進し、地域の活性化に成功している都市もあります。やはり単一自治体だけの取り組みでは、何度も訪れるお客様もいろんなコースを走りたい方もいますので、さまざまな形で何度も来ていただく形をとるのが大事だと思っています。また、同じ系列のスポーツコンテンツを集約して、連携都市間のフィールドに変化をつけて体験していくことで、数年を通して何度も訪れていただく可能性が出てくると信じています。このように周遊できるPRを展開することにより、長く続くスポーツツーリズムとして、各都市間の交流の創出、新たな参加者の獲得につなげていきたいと考えています。

次に提案1となりますが、スカイランニング、トレイルランニングを中心とした連携です。東日本の豊かな自然環境の活用、都市間の周遊、リピーターの確保、さらにはインバウンドの推進という、3つのメリットを併せ持つこのスポーツコンテンツとして、まずスカイランニング、トレイルランニングを中心とした連携を進めていきたいと考えています。また上田市では、8月に合併前の旧丸子町ですが、丸子地域に依田川という川が流れており、ここで川の中を走る「爆水RUN」が市民の皆様が中心となって行われています。スカイランニング、トレイルランニング以外にも、このような個性的なレースも大切であり、今後進めていきたいと思っています。

次に提案2で、各都市のレース情報を集約し、日本全体の魅力としてPRしていったらどうかということです。具体的な連携策ですが、まず今年度末オープン予定の、東日本連携支

援センターを活用させていただく中で、首都圏の大手メディアに向けた積極的なPRや一般参加者向けに大会PR、各都市の観光PRイベントを実施していきたいと考えています。

提案3ですが、新たなレースの開催ということです。都市型スポーツとしてスカイランニングは活用できるという視点から超高層ビルやタワーのある都市でもぜひこのレースを開催いただけないかということです。特に冬場は、スカイランニング、トレイルランニングともに、屋外での実施が困難な場合があります。こうしたレースが開催されることにより、東日本連携各都市の四季を通じた収入にもつながることから検討していただければと思っています。また併せて、超高層ビルやタワーで実施されるレースはワールドサーキットが世界各国の主要都市で開催されており話題性も高く、メディアなどでも取り上げられていることから開催都市のPRにもつながるものと考えています。以上、上田市からスポーツコンテンツ、スカイランニング、トレイルランニングを活用した各都市の連携についての提案をさせていただきました。よろしくお願いいたします。

南魚沼市長：今日ここに参加している魚沼市さん、そしてみなかみ町さんと一緒になり、雪国観光圏という形で、県をまたぎ、みなかみ町は群馬県、そして長野県の栄村も含んだ7町村で、100何キロぐらいになるか、非常に長いトレイルランニングコースを選定し立ち上げました。ここに参加していただけることも含めて連携のまた連携ということが生み出していけないのではないかと、先ほど上田市長さんからも話があったような所を全部知らしめていくことが、そして、オリンピックが中核になっていますけど、前後したり、先ほどの藻谷さんの話で、先があるのだということになると、今回知ってもらうすごく大きいチャンスじゃないかと思います。

そして、ちょっとだけ脱線した話しをして申し訳ないのですが、私どもこの冬、雪を取っておきました。1200立米、大変いっぱいです。この建物ぐらいの大きさになります。これらを今年東京に持ち込んでいました。国際戦のビーチバレーのワールドカップの会場に雪室の原理で、涼しさを送り出すという形で持ち込んで、大変好評を得ました。最後、雪が余ったので上野動物園の動物のところへ持っていったり、インバウンドのお客さんに見てもらったり、びっくりしていました。2020年のオリンピックの暑さ対策が急に言われ始めました。東日本は雪があるところが多いわけで、これをやっぱり先ほど藻谷さんの話を聞いて、これさいたまアワーじゃないかと、暑さのすごい熊谷もあるし、隣にはもっと暑いところもあります。そこを東京じゃない。東京もいいのですが、オリンピックに絡めたいというところがあるので、室内は別ですけども、野外で行われる競技会多いです。そして、バスケットも外はものすごい暑さです。ここに雪国発のこの連携を見ながら雪を運んだなら素晴らしいのではないかと。雪はいっぱい降るところが受け持って、みんな連携していけばいいのではないかと。今年やって一番おもしろかったのは、JR貨物さんが非常に協力をしてくださって、CO2を排出しない自然エネルギーでこれを運んでくるというところに物語性、ストーリーがあると思うので、それを実験しました。このあと、夏もう一回、そしてオリンピック、その後も含めて、暑さが急に変わるわけではなく、増していくばかりですから、まず東日本の連携の中で、我々が支援できる連携のキーはもしかすると雪エネルギーではないかという思いがします。

みなかみ町参与：みなかみ町でも百名山の尾高山でスカイビュートレイルをやっております

し、やっぱりこういう新しいスポーツ、競うこともありますし、競わなくてもいいと思うのですが、そういうスポーツをやっていることの連携をいろんな形でさいたま市中心に情報発信していただいて、また、それが新しい参加者につながるとか、あるいはさらにまた、ここでは夏場ですけど、水のスポーツとか、雪のスポーツとか、まあ、みなかみでもラフティングとか、キャニオニングとか、最近では冬のスノーのキャニオニングとかですね、あのラフティングとか、いろんな名称のモノがあります。そういう新しいスポーツを、この東日本の連携都市の中のいろんなものがあると、それを上手に情報発信して、それこそアメリカとかカナダとか、そういう人たちも特に雪のそういうスポーツには関心があると思います。そしてまた、温泉地があったりして、大宮という起点をうまく生かして連携するっていうことが、やはりこの会議の趣旨にもかなうと思いますし、ぜひ、上田市さんの提案をさらに深めていきたいと思います。

藻谷：関東甲信越が非常に良いのですが、それ以外の東北北海道をみてみろという具合に、みなさん連携が多分できる、雪の活用も含めて非常の面白い、大都市の東京オリンピックに対して、大自然を打ち出すというのは素晴らしいことだと思います。ぜひ、連携各都市でこのスカイライニング、スカイトレイルランニング、その他、現状を紹介して、上田市さんをリーダーでちょっとプロジェクトチームを作るような方向でご検討になってはいかがかと思います。

さいたま市長：上田市さんからのご提案、みなかみ町さんや南魚沼市さんから、色々ご意見を頂戴しました。今、ファシリテーターからご提案をいただきました件について、また共同で検討していくということについてはいかがでしょうか。

賛成者に拍手を求める⇒拍手多数

拍手をして賛同いただいたということで、ぜひ、これらについて、参加自治体を募って、具体的にまた詰めていきたいと思っています。よろしく願いいたします。それでは、議題2については、今の、以上のような形で決定をさせていただきました。

5 報告事項

(1)報告事項 1

①「信州上田に旅しちゃう？」さいたま市・上田市交流事業

上田市長：上田市からの報告事項は、信州上田に旅しちゃう、というさいたま市上田市交流事業です。

初めに事業の目的ですが、上田市内には信州最古と言われ『枕草子』にも登場し、また真田幸村の隠し湯として知られている別所温泉、また鹿に姿を変えた文殊菩薩が信仰心の厚い猟師に温泉を教えた、鹿が教えるということで鹿教湯温泉など、歴史のある温泉地があり、日帰り温泉等も点在しています。しかし、信州上田の魅力の一つである各市内、各温泉は寒さの厳しい1月から3月にかけては、お客様の入込みが減少している、ということがあります。また、上田市は比較的雪が少なく冬季間でも楽しむことができるスポットが多数あるものの、認知度がまだまだ低く、誘客に至っていない現状があります。そこ

で上田市は大宮駅から北陸新幹線を利用して約60分で行ける埼玉に近い観光地であることから、埼玉の皆さんに信州上田を知ってもらい、来てもらい、また行きたいと思っていただくきっかけとしていただくためにも、冬季間でも楽しめることができる信州上田の魅力を積極的にPRすることで、さいたま市から各温泉、並びに各市内へ誘客促進を図ることを目的とした事業であります。次に事業実施状況ですけれども、さいたま市、上田、そして上田市内の温泉旅館組合、あるいは上田市とトライアングル連携により、各温泉地の魅力再発見、再認識に向けました合同現地調査を実施するとともに、調査結果を踏まえまして、冬限定のさいたま市民向けの特別な上田の旅プランを造成、併せてPR制作し、資料にありますとおり、3つのPRを展開しました。一つ目はさいたま市、市役所と連携する民間企業などの職員従業員、約24000人への周知、二つ目はさいたま市内の郵便局100局、そしてまたイオンさんへのチラシの配架、三つ目はJR大宮駅周辺でのPRイベント等の実施です。さいたま市さんのご協力をいただく中で、通常ではなかなか実施できない機会を設けさせていただきました。感謝しますとともにPRに取り組んだところでございます。成果ですが、先ほども触れたようにさいたま市の皆さんと合同で各温泉の現地調査を行う事で、私たち住んでいる者には当たり前で気づかない魅力を外部の視点で再発見、再認識するというきっかけにもなりました。また、さいたま市をはじめ、民間企業の皆様方の協力により、非常に多くの皆様に市内温泉をはじめとする上田の魅力を知っていただくよい企画となったことが上げられます。そしてこれからの展望ですけれども、先ほどの温泉もそうでしょうし、また、2年前の大河ドラマ、真田丸のこともありましたが、その真田関係、あるいはこの温泉関係も含めまして、上田の魅力を知らせていただく、よい機会となりました。今後PRの内容、そしてまた周知方法などの改善点を検討し、継続的な事業実施により、まずは来ていただく誘客を促進しまして、その上で信州上田の良さを感じていただき、また来ていただく、リピーターの確保に努めていきたいと思っています。以上、さいたま市と上田市の交流事業について報告させていただきました。ありがとうございました。

②「那須塩原市サマーキャンペーン」

那須塩原市副市長：那須塩原市サマーキャンペーンについてご報告をさせていただきます。事業の概要及び目的ですが、那須塩原市では子どもから大人まで、世界的に人気のあるサンリオとタイアップし、ファミリーなどを対象とした夏のサマーキャンペーンを実施しています。那須塩原市限定のハローキティオリジナルグッズのプレゼントや、顔出しパネル、撮影スポットなどの設置を行いました。那須塩原市と埼玉県、さいたま市との関係をデータで見ますと、那須塩原市には埼玉県から多くの方が訪れていることがわかります。居住地別の宿泊者数は東京都に次ぎ2位ですが、東京都が60人に一人なのに対し、埼玉県は40人に一人お越しいただいており、人口割合からすれば東京より多くの方に来いただいていることとなります。実は、昨年までさいたま市の岩槻まつりに参加をさせていただいていました。私も岩槻まつりに行きまして、ブースの中でいろいろな農産物等を販売いたしましたけれども、そんな折、お客様から「那須塩原市に行ったことあるよ」、「塩原温泉行ったことあるよ」、「那須塩原市出身なんだよ。」というお話をいくつかいただき

ました。今や那須塩原市のさまざまなターゲットは東京ではなくて、埼玉だというふうに認識をしているところです。そんな中、那須塩原市では3年前からJR大宮駅に多くのポスターを掲示してPRをしています。新幹線で41分の距離にあり身近な旅行先であると思っています。このような経緯も含め、さいたま市に告知等の協力をしていただくことにより、多くの方々が那須塩原市に来訪し、より身近に感じていただけることを目的として実施をしています。さいたま市さんにご協力をいただいた事業の実施状況についてご紹介をします。一つ目は、さいたま市報7月号にサマーキャンペーンの記事を掲載していただきました。二つ目は、さいたま市民特別グッズとして、オリジナルステッカーを用意しまして、市報さいたまを見たと言って宿泊をされたお客様にプレゼントをさせていただきました。三つ目は、さいたま市内の公立、私立、認可保育所の全園児へパンフレットを配布していただきました。続いて事業の成果ですけれども、ある旅館では7月から9月の宿泊者の約5%の方から市報さいたまを見たという申し出がございました。さいたま市民特別グッズをお渡しできたようです。また、7月から9月の本市の宿泊客数実績とリーサスやアンケート結果から得た構成割合から推計しますと、埼玉県民は約4万9千人、さいたま市民の方は約1万5千人の方が那須塩原市に宿泊されたと想定できます。その他、スマートフォンサイトでのサマーキャンペーン特集と連動してアンケートを取りましたところ、埼玉県の方からの回答が一番多く、また那須塩原市を知っていると答えた人は全国の86.2%に対し、埼玉県は98.2%という高い認知度に加え、リピーターも多い結果となっています。ちなみに5年前の調査と比較しますと、認知度は約10%高い結果となっています。今回さいたま市さんに告知協力をいただきましたことから認知度が高まった要因の一つだと思っています。他にも数字に表れない成果も多数あると感じています。那須塩原市として大変有意義な取り組みになりました。次に今後の展望ですが、今年の冬期間に大宮・那須塩原市間の直行バスの運行を予定しています。また、来年完成予定とされています、東日本連携支援センターでのイベントも計画しています。引き続きさいたま市さんのご協力を得、連携を強化していきたいと考えています。以上、ご報告とさせていただきます。

③「BONSAI・TEIEN連携」

三条市営業戦略室長：盆栽、庭園連携について報告をさせていただきます。本事業は内閣官房の実施致しますオリンピック・パラリンピック基本方針推進調査の実施にかかる試行プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化を通じた盛り上げを図る事業です。株式会社電通東日本が応募主体となって応募し、採択を受けたものです。事業の目的は、さいたま市大宮の盆栽、それから三条市保内の植栽、造園を両市の広域連携の下、高い技術力やそれを培った歴史等について日本国内はもとより、世界に向け発信し、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に既に世界で共通語となっていますアルファベットのBONSAI、それに続きまして保内のTEIENを世界の共通語とするため訪日外国人を視野にいれたイベントを実施する、といったものです。事業の実施状況ですが、写真をご覧ください。5月3日から5日は三条市がさいたま市さまの盆栽四季の家にお邪魔して三条市のキャラバンカー、トラックの中に庭園をしつ

らえ展示物販をさせていただきました。同施設およびその周辺で開催されている盆栽祭りとの相乗効果で大変多くの方にご来場いただきました。10月の4日から8日は、さいたま市さまから三条市の道の駅、庭園の里保内においてをいただきました。施設内に大宮の盆栽を展示いただいた他、当市の職人が自らの庭を開放するオープンガーデンの取り組みとコラボして、保内の職人の自慢の庭に大宮の盆栽をしつらえさせていただきました。こちらのイベントでは三条市で行っております燕三条工場の祭典と実施時期を合わせたことが相乗効果になり、五日間で7千人以上の方にご来場をいただきました。10月19日から22日ですが、三条市がさいたま市様の大宮盆栽美術館にお邪魔をして、三条市のモノづくり企業の株式会社諏訪田製作所さんによるメタル盆栽づくりのワークショップを開催した他、キャラバンカーの中に庭園をしつらえ、展示や物販をさせていただきました。こちらのイベントは当市が普段接する事の機会の少ない外国人来場者の方との接点がありまして、庭園文化を発信することができたと思っています。今後の展望ですけれども、引き続き両市間の交流出展を進めます他に、海外に向けた情報発信、それから民間企業の連携に向け、事業を進めてまいりたいと考えています。以上、三条市からの報告でございます。

④「教育旅行の誘致に係る連携」

函館市副市長：函館市から教育旅行の誘致に関わる連携の報告をします。函館市では新幹線を利用した北関東・東北エリアからの教育旅行誘致に力を入れており、この度、東日本連携を活かし、さいたま市さんのご協力を得て新幹線における連合体輸送枠を活用した教育旅行プロモーションを実現しました。これはさいたま市内の中学校・高校の教育旅行において、2020年度以降に函館方面への旅行先変更を図るものです。成果につきましては、これまでは商談会等によって旅行エージェントを中心としたプロモーションにとどまっていたのですが、さいたま市さんの各学校へ対する積極的な働きかけにより、さいたま市立の中学校および高等学校に当市の教育旅行プログラムを紹介することができました。内容は10月11日にさいたま市中学校長会でお時間をいただき、新幹線移動の特徴と利点につきましてご説明をさせていただきました他、当市教育旅行に特化したモデルルートをご紹介させていただきました。さらに、さいたま市立の三つの高校に対しましては飛行機と新幹線を利用した広域教育旅行プログラムのご紹介や、函館・登別・札幌で展開しています北海道ドラマティックロードということで教育旅行をドッキングさせたモデルルートのご提案もさせていただいたところ です。

魚沼市副市長：魚沼市につきましても教育旅行として、特に主に首都圏の東京のほうから、文京区・江戸川区など首都圏の小中学校から、年間1万人程度の受け入れを行っており、田植え・稲刈りなどに加え、雪室米貯蔵庫の見学といった農業体験、また尾瀬の環境学習や炭焼き体験といった体験プログラムを小中学校の生徒に夏冬という季節を通じて提供しており、人気となっています。魚沼市としては東京だけでなく今後、次の展開としてさいたま市からの、こういった小中学校の生徒などの体験プログラムのついた受け入れなども進めていければと期待しています。

⑤「Jリーグチームによる連携」

金沢市経済局営業戦略部長：金沢市からは、Jリーグチームによる連携をご報告させていただきます。資料1枚おめくりいただきますと左上に写真が載っておりますけれど、この写真は大宮アルディージャさんが3年前J2での優勝が確定しJ1に昇格を決めたときのものです。ちょうど真ん中に市長がプラカードを持っていますけれど、この頃から現在まで金沢駅で金沢のサポーターが対戦相手のサポーターを、皆様を駅でお出迎えするというようなおもてなしを続けています。これはそもそも大宮駅前の商店街の皆さんが相手方サポーターの歓迎の横断幕を掲げてお出迎えをしている様子を見て感動した金沢のサポーターが始めたことがきっかけと聞いています。このようにサポーター同士での交流は着実に広がっていると考えています。金沢市ではプロスポーツチームと観光誘客プロモーション協力協定を締結し、これまでも相互に連携した観光誘客を行ってきています。例えば本年5月には金沢での新潟アルビレックスと、ツエーゲン金沢戦においてアルビレックスサポーターへのおもてなしや文化施設の割引などを行ったところです。また本年4月Jリーグを含めた地元のプロスポーツのサポーター団体の代表者にお越しをいただき、アウェイサポーター歓迎についての意見交換会を市長・副市長も交えて開催しました。その際、サポーター団体から金沢でのホーム戦の前に、その相手チームのホーム戦まで出向いて、観光PRをした方がより効果的であるという意見をいただいたところです。その意見を受け、さいたま市、大宮アルディージャ・ツエーゲン金沢と連携をさせていただき、先月10月6日にNACK5スタジアム大宮にて行われました大宮アルディージャと水戸ホーリーホック戦において、金沢の観光PRを行い、ぜひ金沢へお越しください、歓迎申し上げますというPRを行ったところです。その効果もあると思っておりますけれども、実は昨日金沢で行われました大宮アルディージャ対ツエーゲン金沢戦においては、約700人を超えます大宮サポーターの皆様をお出迎えいたしました。残念ながら市長はちょうど選挙戦のさなかで出席できませんでしたが、副市長がサポーターの皆様をお出迎えし、金沢の秋の味覚であるとか、食のご紹介、パンフレット等を並べてお話させていただきました。大宮のサポーターの方々から「蟹はまだか？」ということは何人もの方にお聞きされました。実は明日が蟹の解禁日でございますが残念ですけど、また蟹を食べに来てくださいということで、冬の旅キャンペーンのパンフレットも皆様方にお配りをしたところです。サポーター同士の交流も広がりを見せている中、自治体、チーム、サポーターの連携の下、こういった取り組みを拡大することによって東日本連携都市相互の交流人口の拡大に繋げ、そのことを契機により効果的な連携事業に発展させていけないかと考えている次第です。実は本市では本年7月に遅ればせながら文化スポーツコミッションを設立しました。スポーツコミッションに関しましてはさいたま市さんがいち早く全国に先駆け、ちょうど一年前ですか、設立をしたと聞いていますので、そういったところの交流、連携またご指導もいただきながら、相互の交流を深め、今後ともさらなる連携をお願いしたいと申し上げ、報告に代えさせていただきます。どうもありがとうございます。

大宮アルディージャ・望月部長：東日本連携の枠組みの中で金沢市さんといろいろ事業をスタートさせていただきました。今年はJ2リーグに所属しているということで、それぞれの都市の皆様との交流ができるのではなかろうかと考えておりました。サッカーの世界はリーグが3つにディビジョンが分かれていますので、本心は仙台市さんとお付き合いを来

年はさせていただきたいと思っています。今回もこの中に成果ということで先ほど700名というお話をいただきましたけれど、スポーツツーリズムという言葉がございます。アウェイ、ホーム、二つ試合をすることになっていますので、行き来ができることで経済の発展にもスポーツまたはサッカーの世界から微力ながら貢献できるんじゃないかならうかと思っています。引き続きよろしく願いいたします、ありがとうございました。

⑥「日本海美食旅の共同PR」

南魚沼市林市長：秋田県と庄内エリア、今年プレで始まり、それぞれ三ヶ年、10月1日から始まり12月31日まで。来年が本番ということでその後、オリンピック開催の年が、オリンピック開催後、アフターということですが、今回DC（デスティネーションキャンペーン）でずっとやってきた中では初めての位置づけだと聞いているのですが、食を中心としたことに特化した形でのDC、日本海美食旅、ガストロノミーでやろうということ。新潟県内、そして庄内地域を含めて8つのエリアに分けてそれぞれ地域的に文化性もちょっと違うところもあったりします。海の幸そして、山の幸ということになると思いますが、宣伝した形でJRさんも新しい列車を走らせるということで海里という、海に里と書いてカイリという食堂列車というような位置づけとお聞きしています。非常に面白いことになるのではないかと。その玄関先はやっぱり、このさいたま市さんであるというふうに思っています。何事かが進めていけるのではないかと考えているところです。以上、新潟・庄内エリアを代表してご紹介させていただきました。

⑦「さいたま市内イベント等での連携都市PR」

さいたま市長：さいたま市では市内で開催されていますイベント等を活用して連携各都市の観光情報についてPRする取り組みを進めています。連携都市にとりまして130万さいたま市民などに直接PRする手段が増えることになりますので、それぞれニーズに合った効果的なプロモーションを選択できるようになるメリットがあります。さいたま市にとっても東日本のひと・もの・情報がさいたま市でPRされることで東日本の交流拠点としての実現に大きく近づけると考えています。事業の実施状況については、まず市内イベント会場でのさいたま職員による連携各都市のパンフレットの配布。またイオンなど包括連携企業、東日本連携推進協議会の店舗へのパンフレット設置の依頼など、資料に記載した取り組みを実施しました。前回のフォーラムでも、盛岡ナイトについて話題に上りましたが、今年の1月には氷見市と南砺市によりまず先ほどもご紹介ありました里山・里海ナイトを開催しました。地域の文化や美味しいものを体験できる楽しいひとときとして、参加者にファンになってもらい旅行の誘客に繋げていこうというものです。今日も参加いただいております、氷見市の林市長には、南砺市の田中市長と一緒に、トップセールスをしていただきました。私も参加をさせていただきましたけれども、氷見や南砺の本当に、いろんな情報が満載でしたので、大変ファンになったところがございます。4月にはこちらからも氷見、また南砺にお伺いをさせていただき、さらに魅力を再発見したところがございます。またマラソンの女子の日本代表の選考レースともなっていますさいたま国際マラソンのPR動画と同時に連携都市のPR動画も放映をしています。さいたま新都心駅の動画装置

でいまでも放映していますが、毎週のようにコンサート、昨日もツール・ド・フランスさいたまクリテリウムがあり、約10万人の方々がこのさいたま新都心駅を使ったわけで、大変露出度が高いものです。また上田市ご提案のスポーツコンテンツを活用した各都市との連携とも、近い取り組みであろうと考えています。お互いにウィンウィンの関係になるような取り組みをさらに強化をしていきたいと思っています。こうした取り組みの特徴は行政であるさいたま市が実施することで情報が直接さいたま市民に届くという点がございます。那須塩原サマーキャンペーンでは、キャラクターがハローキティということもございましたので、さいたま市内の公立、また私立の認可保育園に直接配布をさせていただきました。行ってみたい、ファンになったという声も届いています。また、里山里海ナイトに参加をしていただいた市民がナイトをきっかけに実際に氷見市に旅行に行ったという話も聞いています。今回、南魚沼市から、日本海美食旅というのか、協力依頼もありましたけれど、連携各都市ともPRしたいコンテンツはたくさんあると思います。今後は東日本連携の各都市がPRしたい内容を、相互に依頼できるような、お互いさまの関係性を構築していきたいと思っています。第1回フォーラムで採択を致しましたフォーラム宣言では、地域資源の相互活用による相乗的な地域活性化の促進、交流人口の拡大があげられているところで、連携各都市がお互いさまの精神で、お互いのPRに協力をしていくことで相乗的な交流人口の拡大が、この東日本全体で起こってくるのではと期待をしています。ちなみに、さいたま市民は、国内団体旅行の消費指数で全国第1位、比較的旅行に行くことが好きな市民が多いということも付け加えさせていただいて報告を終わらせていただきます。

(2)報告事項2

①「商工会議所・商工会連携について」

さいたま商工会議所会頭：商工会議所と商工会の連携について報告をさせていただきます。本フォーラムの活動も丸4年が経過しました。これまで目的を共有する東日本の各都市の皆様と信頼関係の構築をはじめ、ビジネスチャンスの創出に向けた支援策や仕組み作りを進めて参りましたが、今後は具体的な活動の推進、さらにはその成果が求められていくこととなります。昨年のフォーラムではこれまで行政機関を中心とした活動に合わせまして、今後の主役となる民間ベースでの活動の加速化に向け、商工会議所及び商工会による連携の提案をいただきました。さいたま市を中心に連携都市の商工会議所及び商工会さんにお声がけをさせていただきましたところ、本日ご参加いただいております函館商工会議所さん、氷見商工会議所さんをはじめ7つの商工会議所と3つの商工会の合計10団体から賛同をいただきました。これまで2回に渡り賛同の10団体の皆様と一同に会し協議を行い、技術・人的交流事業とイベント等の相互活用の二点について連携を進めていくこととしています。特にイベント等の相互活用については、今月の20、21日にこのホテルの隣のソニックシティで開催予定しています、さいたま市産業交流展BIZ SAITAMAのご案内をさせていただき、福島市、那須塩原市、上田市の企業さんをご参加いただける予定になっています。また来年の2月6日にさいたまスーパーアリーナで開催されます、県が主催の農と食の展示商談会のブースの出店などのご案内をさせていただいており、民間における実績・成果に繋げるためになればと考えています。この後、さいたま市の清水市長さんよ

りも（仮称）東日本連携支援センターについての、運営についてのご報告があると思いますが、私どもさいたま市商工会議所としても、さいたまさんと一体となって進めて参る予定でいます。現在、来年3月オープンに向けて準備を進めていますが、私どもさいたま商工会議所と致しましては、特にさいたま市や、東日本の企業のビジネスマッチングに注力し、先ほどの商工会議所及び商工会連携においても、センターの積極的な活用についてしていかなければと考えています。今後とも地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会がしっかりと連携して民間ベースでの活動を加速化させて東日本エリアの地方創生に少しでも貢献できればと考えています。どうか引き続き皆様のご理解ご協力をお願いしまして、私からのご報告とさせていただきます、ありがとうございました。

②「東日本連携推進協議会について」

東日本連携推進協議会代表幹事（大宮高島屋店長）：2018年度の我々推進協議会の活動の報告、進行形ではあるのですが、その内容と簡単な方向性についてお話をさせていただきます。東日本連携推進協議会ですが、大宮駅周辺の大規模商業施設等が連携を図って民主体で東日本連携を図っていくというための組織と理解いただければと思います。我々大宮駅を周辺とする大規模商業施設7つの商業施設と、それから事務局の都合8つの事業者で成り立っています。2016年に発足しまして本年が3年目を迎えている段階にあります。各事業者の活動について簡単に私の方からお話をさせていただきます。まず、手前ども大宮高島屋でございます。9月に一週間、東日本グルメ紀行という催しをさせていただきました。食を主体とし、今回はテーマとしては那須塩原市の特集を組ませていただいています。一階の軒下のコーナーも使いながら従来よりも拡大展開を図ってきたところです。こちらが会場の様子ですが、那須塩原市の特集は、今回片桐様もお見えになっておりますけれど、特に市の職員の方に地元の名店をご紹介いただきましたことがトピックスでして、下段の真ん中の写真ですが、有名なペニーレインというパン屋さん、普段我々だけではちょっと交渉が成り立たないようなところを市の方と一緒にさせていただくことで交渉が成立をして一日お客様が行列をなすような、非常に盛況な状況でした。続いて大宮アルシェでございます。アルシェは大宮駅の西口の駅前のビルということでその立地も活かしながら大型のモニターを使って、連携都市様のPRを行っていくという組み立てを行っています。これから合計40日に渡り、各市のご紹介をさせていただく役割を担ってまいりますのでご参考でこちらご紹介をさせていただきます。もうひとつ、アルシェの中のテナント様の中で、仙台のお店の限定メニューを期間限定で、大宮で紹介をすることで地方へのお客様の流れ、目線を作るという取り組みを行ってまいりましたことのご紹介です。次に、そごう大宮店です。9月の11日から一週間、こちらを食を中心にしながら今回は工芸まで幅広く紹介をする催しの展開を行ってまいりました。こちら7階の催し会場だけでなく3階のショップストリートも使いながらアンテナショップの紹介、それから駅弁の紹介、それからイトインコーナーでの各産地のその場でお召し上がりいただける紹介を行ってまいりました。次頁とそれからお手元には別途チラシをご用意させていただきます。後ほどそちらをご参考にしてください。次頁、パレスホテル大宮です。先般10月15日に、東日本の美食が集うガラディナーを開催致しました。これは昨年も行っ

ているのですが、視点としてはまず東日本の食の魅力をアピールする、ということで地域ならではの栽培方法であったり、製造方法、その地で知らしめられている名物をピックアップし、その生産者に対してアワードを贈呈しながら、その地場のホテルないしはレストランをオーナーシェフに来てもらって、地元の地域特性をしっかりと活かしながら食のフルコースを振舞ってもらうことです。それを受けてさいたまのソムリエがそれに合うワインと一緒にご紹介をしていくという、非常にクオリティの高いガラディナーが今回も開催され、非常に盛況に終わりました。合わせて、今も開催しておりますパレスホテル大宮の取り組みとしては館内の各レストランで、地場食材を使った名物郷土料理の紹介を12月の末までやっています。一部1月まで開催をしているところもございます。次頁、大宮マルイ、それから東急ハンズの取り組みで、軒先マルシェと言って、路面に面したところを使ってマルシェを開催しています。真ん中のあたりに開催概要ございますけれども、例年にも増して非常に頻度高くマルシェを開催し、東口は大宮高島屋の前で、西口ではDOMビルというところでこちらが先ほど申し上げたマルイさん、それから東急ハンズの持ち場になるのですが、両方でいま賑わいをもたらしているマルシェになります。こちらの頻度と中身のバージョンアップを図りながら現在進行形で行っています。以上のような活動しながら私たちの活動の目的というのはひとえに魅力のある街づくりにあると思っています。街に人が集まり、また我々が豊かな生活の実現に向けたモノですとか、コトを提案することで、街の価値が高まり賑わいを創出していくことを最終的な目標としています。本年度の活動の中では、そうしたコトとかモノの提案はある程度軸は出来たと認識があるのですが、人集めと申しますか滞留人口を増やすことについては、まだまだ物足りないと思っております。いま地元メディアと組みながら、さらに連携都市の各都市に向かって、大宮の街に遊びに来てもらえるような、動画ないしは何かメディアを使ったアプローチができないかということ、協議をしている最中です。我々大型商業施設ができることというのは、店頭でお客様との接点が多ということになります。街の情報の収集、発信という意味では果たせる役割は非常に大きいと思っています。特にエンターテインメントとか、ソリューションというところに視点を置きながら、市と一緒に、毎月顔を合わせながら、より効力を発揮できるように組み立てをしている取り組みですので、今後ご期待をいただきたいですし、ぜひご理解ご支援をいただければと思っています。よろしくお願ひします。

③「(仮称) 東日本連携支援センターについて」

さいたま市長：(仮称) 東日本連携支援センターについてご報告をします。まず、(仮称) 東日本連携支援センターですが、平成27年の第一回フォーラムで東日本連携に資する情報発信拠点の整備として方向性が示されました。前回フォーラムではシティプロモーション、またBtoB、交流の三つの機能を備えた施設として大宮駅の東口に整備することを報告させていただきました。現在改修工事を行っているところで、順調に進捗をしています。(仮称) 東日本連携支援センターの準備状況についてちょっとご説明をしたいと思います。さいたま商工会議所の佐伯会頭から先ほど報告の中でも触れられていたけれども、センターの運営は、さいたま商工会議所とさいたま市役所の協働によりお互いに得

意な分野を活かして効果的に運営をしていきたいと考えています。センターは来年、平成31年3月28日木曜日のオープンを予定しています。オープンに向けた運営内容の検討結果はこれまでも連携都市に職員が出向いて説明をしてまいりましたけれども、これからも逐次、連携都市に情報提供してまいります。また、オープニングイベントは、ぜひ本日参加の連携都市にもご参加をしていただければと考えています。このセンターは食や地域の産業をはじめとした東日本のヒト・モノ・情報が集合することで連携都市をはじめとした東日本の各自治体にとって情報発信ができる場に、また東日本の企業にとっては販路拡大、あるいは開拓など、新しいビジネスが生まれる場に、また、さいたま市にとっては、東日本の玄関口としてのポテンシャルをアップさせていきたいと考えています。この中身ですけれども、場所はまさに駅東口の真ん前にございます。一階はシティプロモーションフロアで、主に連携都市をはじめとした東日本の行政や観光協会などにより、それぞれの地域のシティプロモーションが行われる場と考えています。単なる発信、販売の場ではなくて、テストマーケティングなどフィードバックが行われる場にしていきたい、また付加価値の高いサービスを提供していきたいと考えています。二階はビジネス交流サロンフロアで、東日本やさいたま、また東京の企業におけるビジネスマッチングの場にしていきたいと考えています。テーマを設定し、それに応じたイベントを開催するなどメリハリを持って進めていきたいと考えています。また商工会議所、商工会連携でも活用していただきたいと考えています。使い方の詳細は、現在も検討を進めており、こういった使い方をしたい、といった要望がございましたら、ぜひお知らせをいただきたいと思っております。一階のフロアのイメージパース図が映されていますが、東日本の食や地域の産品、地元のお祭りの紹介など、連携各都市のシティプロモーションが繰り広げる場にしていきたいと思っております。壁際にはデジタルサイネージやパンフレットを設置してまいります。単にパンフレットを置くのではなくて、ディスプレイにこだわって上質な空間となるよう心がけています。また日本酒サーバーを設け試飲ができるようにしてまいります。今日も交流会には連携各都市の自慢の日本酒やワインをお持ちいただいておりますが、センターで日本酒の飲み比べイベントなどができると面白いと考えています。センター二階ですが、ここはビジネス交流サロンとしていきたいと考えています。センターのもう一つのテーマであります地域の産業が扱われる場ということで東日本の企業関係者、また自治体、商工会議所、また商工会など多くの方が来訪するビジネスマッチングの場として検討しています。各種商談会やセミナーの開催、商品ブラッシュアップや販路開拓などビジネスに役立つコンテンツを取り揃えたいと考えています。センターは東日本全体の地方創生の場としたいと考えていますので、積極的にご活用していただきたいと思っております。私たちとしては、この連携支援センターをシンボリックな拠点としながら、ここだけというよりは、先ほど、連携推進協議会の各大型商業施設もございまして、地域全体で東日本のいろいろなプロモーションや、活動ができればと考えていますのでよろしくお願ひします。

上田市長：東日本連携支援センター、大切な機能だと思っております。首都圏に向けて情報発信拠点として、また先ほども触れていただきましたビジネスマッチングの場として、地域の商工会議所等と連携して積極的に活用をしていきたいと思っております。現在上田市ではテレビ、これは具体的にはテレビ埼玉さんにも情報発信していますが、あるいは新聞等に向けて活

用させていただき、首都圏に向けた情報発信も進めています。今ご説明がありました東日本連携支援センターも、こうした情報発信の拠点として有効な手段だと思えますし、積極的に活用したいと思えます。また、地方と首都圏との企業関係者をつなぐ先ほどのビジネスマッチングというお話がありましたが、これも地元の商工会議所、そしてまた、いろいろな民間団体もございますので、こちらとも協力しながら、活用について積極的に進めていきたいと思えますので、よろしく願います。ありがとうございました。

那須塩原市副市長：東日本連携支援センター、さいたま市と連携した観光キャンペーンやシティプロモーションなど、PRの場として活用できる施設だろうと期待しているところでして、ターゲットはさいたま市という、那須塩原市も、こういうふう期待しているところです。今後、具体的な活用方法について、検討していきたいと考えています。

みなかみ町参与：みなかみ町はさいたま市と友好都市ということもございます。また新幹線 上毛高原駅から大宮は40分で来られるということで、大変この施設には期待をしています。できましたら私もみなかみウィークのような形で1週間程度、活用させていただいて、観光とか特産品とか、あるいは実は全国の小中学生が以前使っていた、あのカスタネットの大部分がみなかみで作られたと、そういうものをいろんな形で発信することによって、いろんな連携を深めていきたいと思えますし、恐らく他の自治体もこの施設にはかなり期待していると思えます。ぜひともよろしく願います。

さいたま市長：東日本連携支援センターについて、ご発言いただきありがとうございました。この東日本連携支援センターにつきましては、先ほど申し上げましたシティプロモーション機能、あるいはBtoB機能、交流機能の3つの機能を持つ、非常に意欲的な施設であると考えています。とはいえ、まだオープンをしていない施設です。すぐに利用しようとはなりにくい面もあるとは承知していますが、センターは来年の3月28日のオープンを予定しています。オープン後しばらくはセンター側から多様な企画を提示し、連携各都市にご参加をいただく形となることを想定しています。まず試しにこのセンターの企画にご参加をいただいて、センターの機能やまた効果を実感していただいたうえで、ぜひ単体での利用も検討していただければ幸いです。

これで本日の議題また報告事項は全部終了いたしました。長時間にわかります議論、報告誠にありがとうございました。

6 総評

藻谷：この会議も回を重ねましたが、年々、非常に具体的なお話が多くなりました。ただ単に連携するぞと言って、連携自体が目的になってしまう会が世の中には多々あるわけです。なんか連携したぞというためにやると、そうではなくこの会は具体的に、連携はあくまでも手段で、その結果としてこのとおり、わが町に人を呼ぶ、あるいはお互い連携して名前を知らせる、仲良くなる、そういうその先の目的に向けた連携が具体的にされているところが、世の中のいわゆる連携と違うところです。是非、今後ともそれを進化していただきたいのですが、もう一つやはり、その逆にお集りの東日本の各市町から見ますと、さいたま市と連携するというのはどういうことかと、これは具体的な、短期的なメリットとしては非常に東日本に行きやすい埼玉県民700万人のマーケットにすぐ直接アプローチできることがどうして

も強調できます。東京から大宮まで30分、非常に長うございます。例えば渋谷エリアの人や池袋エリア、新宿エリアの人に、品川エリアの人にとっては、大宮までワンブロック、東京駅に行ったら新幹線あるのだけど、そこへ出るまでが結構大変です。大宮を實際使っている人間から見れば、そこから毎日函館行き、新潟行きが出ているわけで、非常に心理的な距離が違います。これをその連携で具体的に生かすということなのですが、それだけではございません。それだけですと、今度、埼玉の次は、その先に東京1100万、神奈川900万いるじゃないの、という話になります。そうではないところがこの連携の非常に大きなポイントだと思います。再度、ここでぜひ強調したいのですが、昔中国で合従連衡ってございまして、秦の国が非常に強いので、他の6つの国がお互い合従し、連盟して秦に対抗していた頃は征服されなかったのですが、連衡と言い出しまして、6つの国がそれぞれ秦と同盟を結ぶというやり方に切り替えたところ、順繰りに滅ぼされて行ってしまいました。皆様が東京に出て行ってアンテナショップやるし、いろんなイベントをやられると思います。どんどんやられればいいのですが、東京はあくまでも場所を貸しているだけで、やりたきやりなさいと、これはあの連衡なのです。それに対してさいたま市が母体の連携は合従です。どういうことかと言えばさいたま市も皆様の一員として、一緒になって手を組みますという、この姿勢が全然違うところがポイントです。ですから、すでにお気づきの点だと思いますが、いろんな協力もしていただけます。それだけじゃなくてお互いに相手のことを勉強しようという、単に儲けだけの話ではなく、心の交流をちゃんとしていこうという姿勢が根本的に違うわけです。さらに言いますと、さいたま市を介さなくてもこの連携支援センターなどで、例えば函館の方と金沢の方、日頃あまり交流がなかったのですが、一緒にいろんなことをしているうちに、お互いに金沢、函館それぞれ勉強してしまえる、これが合従です。東京に売りに行くのではなくて、東日本がお互いに勉強しあって内容を高め合う場として、どうしてもこれは東京にはできないことです。東京には西日本も中日本も入って参ります。ですから、東日本の似たような文化を持っている地域が連携できる場合は、さいたま市がやらないとほかにやる人はいません。ぜひ、この場を活用していただくと。もう一つだけあるのです。市場も埼玉県だけにとどまらないのです。どういうことか、昔、上野駅がございました。訛り懐かしいので上野駅に行って訛りを聞く時代があり、ああ上野駅なんてものもあったのですが、ご存知のように今上野は玄関口機能がありません。その大きな理由、電車がなただけではないと思います。上野駅周辺の事業者が自分たちは東日本、東北の窓口だという動きをしていません。むしろ東京だという態度です。それに対して、この大宮周辺、さいたま市周辺はご発言もありましたとおり、民間事業者主導でこれを始め、連携して積極的に東日本の玄関口大宮ということをアピールしています。民間が言われてやっているのではなく、民間から先に始めて市を動かしているところが根本的に違います。東日本の人たちもかつて上野に行って、懐かしんだかもしれませんが、今度は東京生まれ東京育ちの人が東日本、北陸や上越や上信越や東北、北海道の味わいをしたいときに、東京でもいいのだが、大宮まで行くよりも高い確率でいろんな素晴らしいものに遭遇できる、駅弁一つとっても大宮まで買いに行くのと急に東日本のおいしい駅弁なんでも売っている、あえて北を味わいたい時は電車20分、30分で大宮あるいは浦和に行くぞという、そういう動きが今後高まっていくと思っています。港横浜と言われます。しいてこじつけると、成田なる空の千葉、それに対して陸

の埼玉です。港と空に比べて地味かもしれませんが、陸は圧倒的に輸送力が大きいわけで、陸の埼玉としての個性をきちんと確立し、東日本の味が味わえる、最後ガラディナーもございましたが、本当に東日本の真髄が見たければ現地に行けばいいんだけど、行けない場合はまずさいたま市に行きなさいと、そういう方向に向けての大きな変化だと私は思っています。上野駅100年かけてそういうものを作り、15年ぐらいでなくなってしまったのですが、これからさいたま市が100年かけてそういうことを作っていかれるし、皆さんがそれを舞台にさんざん利用しながら連携されることなのだと思います。実はこれ本当に大きな流れの小さな始まりですが、ぜひ今後ともこの東日本連携を陰に陽に活用されて、ぜひ強い東日本、楽しい東日本をおつくりいただければと思います。どうもありがとうございました。

7 フォトセッション

上段左から金沢市、魚沼市、会津若松市、函館市、盛岡市、那須塩原市、南砺市

下段左から三条市、みなかみ町、上田市、南魚沼市、さいたま市、氷見市、郡山市、新潟市

8 共同記者会見

座長から議事とりまとめ事項について

さいたま市長：本日の協議の結果、第4回東日本連携・創生フォーラム in さいたまにおきまして、今後連携して活動していくことが取りまとめられましたので、報告をします。

まず、「オリンピックを題材とした連携事業について」ですが、オリンピックを題材とした連携事業として、「アメリカ」をターゲットとしてオリンピックの前から戦略的に共同PRを進めていくこと、大会期間中の連携事業については、交通パスとのタイアップ企画、イベントの集中開催、日本酒イベントの開催を含めて、今後広域周遊ルート策定研究会で検討を行うことを確認いたしました。

次に、「スポーツコンテンツを活用した連携について」ですが、連携各都市におけるスカイランニング・トレイルランニングに係る現状、課題等について事務局から照会を行ったうえで、上田市をリーダーとするプロジェクトチームの組成について引き続き調整を行ってまいります。

とりまとめ事項としては以上になりますが、最後にひとこと。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで、あと2年となりました。2020年は、大勢のインバウンド観戦客が来日する絶好の機会となります。この機を逃さず、東日本連携としてしっかりと連携を進め、オリンピック後も見据えた中長期的な視野にたって、東日本の地域みんなを元気にする取組としていきたいと考えています。以上です。

※以下記者からの質問

時事通信社：共同PRについて3市が名乗りを上げたが何自治体参加になりそうか

さいたま市長：3自治体は既に表明済、今後改めて呼びかけを行う。

時事通信社：フォーラムの感想は

さいたま市長：1回目の話し合いを経て、具体的に事業がスタートし始めたと考えている。2

都市間でできるものはすでに実証済み、今後は複数自治体の共同を少し時間がかかるが形になっていくと思っている。

読売新聞社：アメリカをターゲットにしたインバウンド誘致の目標人数について

さいたま市長：研究会で具体的に目標を定めて検証も含めてやっていきたい。

読売新聞社：埼玉県は悲劇的に少ないホテル数を今後どうされたいか

さいたま市長：オリンピックまでに1,000室近く増える予定。それでも恐らく、現状もさいたま市80%以上の利用率があり、なかなかさいたま市では泊まれない、泊まりにくい状況になっている。まさにオリンピックは一つの契機で、さいたま市は今宿泊施設が不足をしているため、その弱いところをさらに東日本のいろんな地域の皆さんと協力をして、それぞれの都市が役割分担をしてまたプラスになるようにしていければというふうに思っている。

9 閉会